

伊達地域で「あんぽ工房みらい」本格稼働 ～福島県・JAふくしま未来 震災から6年目の大型合併、 地域農業復興に向け「作り続ける」JAと生産者の取組み～

調査研究部 震災復興調査班
(文責：研究員 上田 晶子)

目次

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1. はじめに | 3. 「あんぽ工房みらい」 |
| 2. 「作り続ける」ことが農業復興への道 | 4. まとめ |

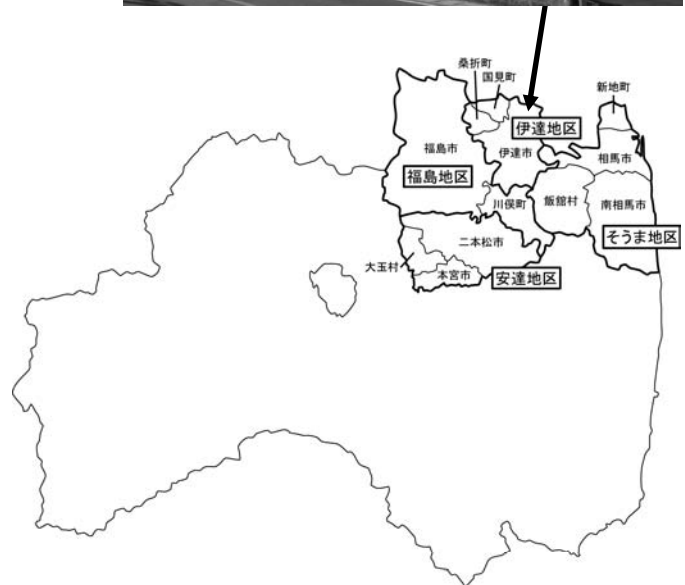
1. はじめに

東日本大震災から5年が経過した2016年3月、福島県北地域の4JA（新ふくしま、伊達みらい、みちのく安達、そうま）が合併し、「JAふくしま未来」として新たなスタートを切りました。

伊達地域（旧JA伊達みらい管内）では、あんぽ柿加工選別包装施設「あんぽ柿振興センター あんぽ工房みらい」（以下「あんぽ工房みらい」）が完成し、2016年秋の出荷から本格稼働しています。最新の機械を備え、徹底した衛生管理が行われている新施設は、生産農家の作業負担軽減、生産基盤の拡充と安定、地域ブランドの向上が期待されており、90年以上の歴史を持つ特産品「あんぽ柿」復興に向けた力強い原動力となっています。さらに2017年1月には、首相官邸であんぽ柿の品質や安全性をPRするまでに至りました。

本稿では、本誌No.141（2015年10月発行）に引き続き、震災から6年目を迎え、原発被害を乗り越えて、あんぽ柿の復興にかける新生JAと生産者が一体となった取組みについてレポートします。

「あんぽ柿振興センター あんぽ工房みらい」
（福島県伊達市梁川町）



福島県・JAふくしま未来

2. 「作り続ける」ことが農業復興への道

2011年3月11日の震災以降、菅野孝志組合長（当時、旧JA新ふくしま専務）は、国や県に先んじて、いち早くJA独自の判断で農産物を「作り続ける」というメッセージを生産者に発信した。

その背景には、地域の農業生産事情があった。特に果樹地帯の旧JA新ふくしま管内では、果樹を放置することで引き起こされる落葉や虫害により、最悪の場合、再起不能になる恐れがあった。

菅野組合長は「当時、作れば何か問題が出ることは分かっていたが、作らなければ問題は先送りされるだけだった。できるだけ早く対策を打つためにも、苦しい状況の中であえて作っていかうと思った」と語る。未曾有の複合災害によって生じる問題を正面から受け止めつつ、生産者としての本分を全うすることが最善と考えたのである。

JAの呼びかけで、国、県、市、土地改良区、農業委員会、農業共済組合、JA全農をはじめとする系統組織、農業団体からなる連絡協議会を結成し、4月5日に開催した生産者集会では生産再開の意志統一を図った。

震災から5年が経過した2016年3月、県内北部の4JAが合併し、JAふくしま未来が誕生した。合併に際し、営農指導員のほか17名のTAC（「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の愛称）を任命し、同年5月に進発式を行った。合併前は、各JAが「おらほ（福島弁で私たち、我が地域の意）の農協」という競争意識を持っていた。合併後は旧JAの地区（福島、伊達、安達、相馬）毎に事業・活動を展開するようになったが、次第に互いの長所を認め、各地区の役職員同士で学び合う動きが随所に見られたという。

さらに新生JAのリーダーとして、菅野組合長は新たな地域の産業興しに向けて動き出



JAふくしま未来 菅野孝志組合長

した。「これまでJAは内向きで、すべて自分たちでやろうとしていたが、地域全体を考えると多様なプロが力を合わせて農家の生産意欲を喚起し、所得向上に結びつけるような提案や調整を行うことがJAの役割と考えるようになった」と、地域内で高い技術を持つ流通・製造業界との連携の重要性を語る。

地域の産業興しには、旧4JAから引き継いだ直売所も拠点となり得る。これまでも各JA独自の商品開発を行い、総合的な6次産業化を推進してきた。菅野組合長は全国各地で実績のある直売所の取組みも参考にしてきたが、「地域の産業興しを忘れた直売所は駄目だ」と断言する。直売所はフードマイレージの観点からみた地産地消の実践、地域住民に働く場を提供できるという点でも存在意義があると考えている。後述の「あんぽ工房みらい」も同様に、あんぽ柿の出荷期間（11月～3月）以外の時期にカット野菜やセミドライフルーツなどの加工場として活用することを検討している。

同JAの「作り続ける」というメッセージには、地域農業の永続という意味も含まれている。「農業とは、先代からの預かりものを次の世代に繋ぎ、維持していくことだ。そのことが、それぞれの時代に生きた人たちの務めではないか。ここで絶やしてはならない。絶やさないためにも作り続ける」と菅野組合長は語る。

3. 「あんぼ工房みらい」

(1) 「あんぼ工房みらい」竣工披露式

「あんぼ工房みらい」は、旧JA伊達みらい時代の2015年11月に着工、JAふくしま未来が建設を引き継ぎ、2016年3月に完成した。農家が搬入する原料柿の加工や選別、包装に加え、加工済みのあんぼ柿の選別や包装を担う最新鋭の設備を備えた施設である。

菅野組合長は2016年6月23日に開催された竣工披露式のあいさつのなかで、「あんぼ柿ブランドと産地を継承するため、国内屈指の近代的な施設で先進的技術を導入した選別システムや消費動向に合わせた商品の開発を積極的に展開し、安定した生産基盤の確立を図っていききたい」と、震災・原発事故からの産地復興と農業振興への布石としての存在意義を強調した。

また、合併直前まで旧JA伊達みらいの組合長を務め、現在はJAふくしま未来の安彦慶一専務は「農家が現場で生産した柿をここで荷造りし、衛生管理して品質の良いものを出荷できる。農家の苦勞が報われ、心から喜んでいる。管内の柿の木は25万本と、果樹全体の半分以上を占める。生産地の高齢化が進んでいるが、この柿の木を無くすことなく、今後とも活かし、守っていくことが大切」と、あんぼ柿生産農家の想いに寄せてコメントした。



完成披露式でテープカットを行う関係者

(2) 「あんぼ工房みらい」の特徴と役割

① 施設概要

「あんぼ工房みらい」は鉄骨2階建て、延床面積は約5,200㎡である。

1階には全自動皮むき機、燻蒸設備、減圧式乾燥庫があり、加工施設として原料柿の皮むきから初期機械乾燥まで行える。また、検査と包装を行うクリーンルーム内にはX線重量測定装置や品質測定装置のほか、異物混入防止用の金属探知機が装備された包装機がある。

2階では「自然乾燥循環装置」として初期機械乾燥後の自然乾燥が行われる。連吊り台車には大量の柿が吊るされ、コンピュータ管理のもと自動で移動する。室内は空調完備で、天井にも等間隔で扇風機が回っている。

そのほか安全で衛生的な食品を製造する施設として、HACCP認証を取得予定となっている。

② 施設の特徴

最大の特徴は、2階の「自然乾燥循環装置」である。あんぼ柿生産の大敵はカビで、これまで各農家の干し場で行ってきた自然乾燥では、天候の変化にともない湿度や温度を調整する必要があるため、30～40日を費やしていた。しかしこの装置で乾燥を行えばそれがわずか13日で済み、14日目で包装、15日目で検査を行い、翌日の16日目には出荷できる。つまり天候に左右されることなく、これまでの半分の日数で、計画的な出荷が可能となる。



自然乾燥循環装置

③ 施設の果たす役割

「あんぼ工房みらい」は、生産農家が搬入したあんぼ柿を選別し、包装から出荷まで行う「パッケージ施設」と、栽培農家から持ち込まれた原料柿を、施設内であんぼ柿に加工する「加工施設」という、2つの側面を有している。

あんぼ柿は青果物と異なり加工品であるため、徹底した衛生管理が欠かせない。生産者の高齢化が進行し、異物混入の確認といった側面については目が行き届かなくなる恐れがある。また、あんぼ柿の生産は原料柿の収穫から出荷までの過程が長期にわたるため、とりわけ震災以降は生産者の労力が少しでも軽減できるよう、一貫してJAの施設内で担えることが求められていた。

施設の運営に携わる、JAふくしま未来あんぼ柿振興センターの芳賀武志センター長は「あんぼ柿の生産基盤を安定させるために、生産者の手間を省力化し、省力化する部分をJAが担うというのが、この施設を建てた一番の目的だ。そもそもあんぼ柿は糖分のかたまりで、どうしてもごみが付きやすい。加工品への異物混入に対する、ここ最近の世の中の目は大変厳しくなっている。衛生管理については震災以前よりもさらに徹底していく」と強調する。



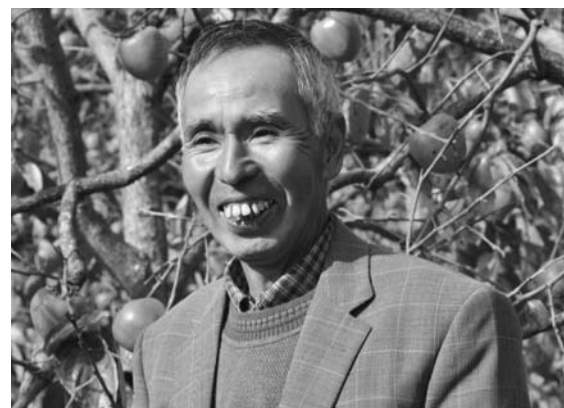
あんぼ柿振興センター 芳賀武志センター長

(3) 「あんぼ工房みらい」生産者の期待

「あんぼ工房みらい」の本格稼働は、あんぼ柿生産者の念願であり、期待も大きい。「あんぼ柿」の産地を守るため、長年にわたり尽力してきたリーダーのひとり、JAふくしま未来あんぼ柿生産部会の宍戸里司部会長（65）は「『あんぼ工房みらい』の完成で、あんぼ柿の生産量が少しでも増えるよう、弾みになってくれるといいと思う。この間、風評被害もあったが、マスコミにも応援してもらった。震災以前にも増して素晴らしい産地になるよう、皆で頑張っていきたい」と力強く語る。

原料柿生産については、2015年秋から移動（売買）が解禁された。今年は「あんぼ工房みらい」の稼働により、380 tを加工し出荷できるようになった。これが農家の生産意欲につながっている。原料柿の8割は大きめの蜂屋柿だが、年内に出るのは平核無柿で、今シーズンは2016年9月の長雨でやや着色が遅れたものの、10月17日から搬入を開始し、2016年産の出荷量は震災前（1,250 t）の8割が目標だ。

震災前、旧JA伊達みらい管内のあんぼ柿農家は815戸だったが、現在は600戸にとどまっている。震災後、2年にわたる出荷停止中、JAと生産者は干し場の清掃と除染だけでなく、全樹園、全樹種についても除染対策（放射性物質低減対策）を行った。



あんぼ柿生産部会 宍戸里司部会長

2013年には幼果期、収穫前の放射能検査、非破壊検査機器による製品の全量検査を行い、放射性セシウム濃度の低下により生産再開の要件を満たした地域として「加工再開モデル地区」を設定した。小字単位の一部で幼果から7ベクレル/kgの放射性セシウムが検出されたため除外されたところもあるが、着実に加工再開モデル地区は拡大しており、自粛していた小字単位からの出荷も増えてきた。2015年のあんぼ柿の出荷量は614tで、8.9億円の販売高（kg単価1,462円）であったが、今シーズンは約900tの出荷を計画し、販売目標は13億7,500万円（kg単価1,500円を見込む）と、着実に増加している。

「あんぼ工房みらい」の自然乾燥循環装置には、これまで各農家が干し場で行ってきた自然乾燥技術も取り入れられており、従来と変わらない食味のあんぼ柿に上げることができる。出荷時の徹底した検査体制により、カビの発生や異物混入の心配もなくなった。さらに個別包装用の新しい非破壊検査機が5台導入されたことにより、今シーズンからは大型のあんぼ柿（1個150g程度）が8個入る、化粧箱出荷の再開が実現した。生産農家にとっては、また一步、産地復興の前進を感じる朗報となった。

宍戸部会長は「あんぼ柿の歴史はもうすぐ100年になるが、自分自身も作り始めて半世紀近くになる。先人は戦争をはじめ、幾多の苦勞を乗り越えてきた。だから私たちも乗り越えていけると思う。あんぼ柿生産部会の会員は440人だが、後継者がもっと増えてくれればよいと願っている。あんぼ柿はおいしいから長続きした。これからもおいしいものを作り続ければ、消費者は支持してくれると思う」と、産地復興にかける意気込みを語った。

(4) オリジナル6次産業化商品開発で、新たな購買層と販路の開拓を目指す

あんぼ柿のブランド化を目指すにあたり、地元業者と提携し、和菓子や洋菓子など様々な6次産業化商品が開発されている。

菓子店に委託加工した商品はあんぼ柿のPRに役立っているものの、コスト面が課題となっている。原料は主に規格外品だが、これらもすべて非破壊検査を行うため、通常品と同様の共選費や検査費用がかかる。結局加工品の販売価格は高くなってしまい、実際に農家に利益を還元していけるのか悩ましいところである。現在これらの商品は、旧JA伊達みらいから引き継いだ直売所「みらい百彩館 んめ〜べ」のみで販売している。手づくりでこだわる以上、生産量は急に増やせないため、販路拡大についても課題が残されている。

宍戸部会長は「あんぼ柿はこれまで、主に中高年の人が喜んで食べていた。今の若い人たちは洋菓子を食べる傾向があるので、極力洋菓子風に加工して食べてもらえるよう工夫を凝らしている。取材に来る若い記者もおいしいと言ってくれるが、まだ十分に浸透していないので、もう少し進化させていきたい。これらの商品を突破口にして、あんぼ柿を食べてもらえるようになればよい」と話す。



あんぼ柿（蜂屋柿）と、6次産業化商品の数々
（写真提供：JAふくしま未来）

4. まとめ

放射能という目に見えない災害に見舞われた伊達地域の特産「あんぼ柿」。産地復興に向けた旧JA伊達みらいと管内生産者のたゆまぬ努力はJA合併後も継続され、最新鋭の設備で食の安全性を追求した新施設「あんぼ工房みらい」では、新たな挑戦が始まっていることを肌で感じることができました。

「干し柿は、皮をむいて、ただ干すだけで甘くなる、干し柿の甘さは和菓子の原点と言われている。昔からの食文化を残すべく、伝承していきたい」との、あんぼ柿生産部会の宍戸部会長の言葉が印象に残りました。

この地域に世代を超えて特産物や文化を守ることをあきらめない人々がつながってきたからこそ、今日の伝統があります。そうした人々の存在こそが、地域の財産なのかもしれません。今後も地域の動向に注目し、調査を継続してまいります。

(謝辞)

大変お忙しいところ、聞き取り調査・関係資料の提供にご協力いただきましたJAふくしま未来の菅野孝志組合長はじめJA役職員の皆様、あんぼ柿生産部会の宍戸里司部会長に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

*本レポートは2016年6月23日、11月16・17日に行った現地調査に基づいて、とりまとめたものです。

JAふくしま未来の概況

2016年3月、福島県北地域の4JA（新ふくしま、伊達みらい、みちのく安達、そうま）が合併して誕生。管内は12の市町村に及び、吾妻連峰から太平洋沿岸までの多様な地域で農業が展開されている。米に加え、果樹では桃、梨、リンゴ、あんぼ柿、ブドウなど。野菜はキュウリ、イチゴやトマト、ニラ、ナスなどの生産が盛んである。

事業データ（2016年3月1日現在）

組合員数＝9万5,374人（正組合員4万7,845人）。貯金残高＝7,151億円。長期共済保有高＝2兆8,012億円。購買品供給高＝176億円。販売品販売高＝273億円。職員数＝1,925人（正職員1,460人）

(参考資料)

- ・JA新ふくしま『心はひとつ！明るい未来へ輝くふくしま！：3.11からの軌跡』2012年4月発行
- ・JAふくしま未来『第1回通常総代会資料』（2016年5月26日開催）
- ・JAふくしま未来『あんぼ柿加工選別包装施設 あんぼ柿振興センター あんぼ工房みらい』リーフレット
- ・JAふくしま未来広報誌『みらいろ』2016年7月、11月、2017年1月号
- ・「あんぼ柿新商品 JAふくしま未来 副知事に紹介」『日本農業新聞』2016年5月28日 ワイド1 東北
- ・「あんぼ柿加工施設完成 JAふくしま未来 農家の負担軽減へ」『日本農業新聞』2016年6月24日 ワイド1 東北
- ・「あんぼ柿を出荷 震災前の8割回復めざす 福島県産地振興協会 個包装も開始」『日本農業新聞』2016年12月2日 ワイド1 東北
- ・「安倍首相にあんぼ柿PR 県とJA福島五連 JAふくしま未来」『日本農業新聞』2017年1月11日 総合2面12版